

平成27年度行政事業レビューシート ( 警察庁 )

<b>事業名</b>		警察通信維持費		<b>担当部局</b>	情報通信局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	不明	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	通信施設課			通信施設課長 佐藤 正明
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	別添参照			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			<b>関係する計画、通知等</b>	—			
<b>主要政策・施策</b>	宇宙開発利用、国土強靱化			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	警察情報の的確な伝達のため、情報通信機器、通信施設の機能を維持する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	警察無線をはじめとする各種通信機器の維持(電力料、電池パック等の消耗品の購入)や、通信機器(サーバ類)の定期点検及び保守、また、障害の発生した通信機器の修繕などを実施する。							
<b>実施方法</b>	直接実施							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	8,043	7,512	7,963	7,834	9,057	
		前年度から繰越し	62	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	57	9	0		
		予備費等	0	▲ 57	▲ 9	0		
		計	0	0	0			
	執行額	8,048	7,560	7,972	7,834	9,057		
	執行率(%)	7,461	7,143	7,688				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	通信機器、施設の機能の維持	成果実績	未復旧機器数	0	0	0		
		目標値	未復旧機器数	0	0	0	-	
		達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	障害発生数に対する復旧数	活動実績	復旧数	1,038	991	949		
		当初見込み	復旧数	-	-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	年間保守委託経費/年度	単位当たりコスト	千円	651,982	647,731	661,157	-	
		計算式	委託経費/年度	651,982/1	647,731/1	661,157/1	-	
平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	物品購入費	1,857	2,281	「新しい日本のための優先課題推進枠」65百万円				
	光熱水料	656	693					
	借料及び損料	1,068	1,316					
	雑役務費	4,251	4,765					
	燃料費	1	1					
	講師謝金	1	1					
	計	7,834	9,057					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	警察通信施設を的確に維持管理することは、継続した警察活動の実施に繋がり、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することになっており、国が実施すべき事業として適切なものである。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	警察の責務である公共の安全と秩序の維持のために警察通信施設の維持管理は、必要かつ適切な事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	法令に基づく手続きに従って契約しており、支出先の選定は妥当なものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することになっており、国が実施すべき事業として適切なものである。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	仕様の見直しや点検を行うほか、競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、単位当たりコスト水準は妥当なものである。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	執行額全額について、警察通信施設の維持管理のために支出されていることから、真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	仕様の見直しや点検のほか、競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、最低限のコストで実施している。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	本事業を実施することにより警察通信施設の維持管理が確実に行われ、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となるなど、成果目標に見合ったものである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	仕様の見直しや点検のほか、競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、最低限のコストで実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	警察活動に必要な不可欠な警察通信施設の維持管理に十分に活用されている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	通信機器の保守委託契約については、警察庁で一括調達することで適切性を確保している。 また、地方機関に予算配賦している電力料、土地借料、物品修繕費等については、地方機関から執行状況の報告を受け、適切性を確保している。				
	改善の方向性	警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、その維持を行う本事業は継続して実施する必要がある。 通信施設整備後の保守契約については、通信施設整備と不可分な関係にあるが、契約案件の都度、仕様の見直しや点検を行うほか、競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善の	行政事業レビューにおける自己点検結果を踏まえて必要な検討を実施し、概算要求に反映させること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、その維持を行う本事業は継続して実施する必要がある。 平成28年度予算の概算要求に際しては、実績単価の反映、仕様の見直し、調達数の見直し等を実施し、予算額を縮減した。(縮減額:260百万円)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	当初 8-2	平成23年度	49	平成24年度	34	
平成25年度	7	平成26年度	9			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁  
7,688百万円

保守委託等に必要経費について直接執行するほか、各管区等において電力料、物品修繕料等警察通信に必要となる予算を配賦

**<物品購入等>**  
【一般競争入札等・随意契約（少額その他）】

A.民間会社  
(101者)  
2,153百万円

〔警察通信に必要な保守等の役務の提供及び保守等に必要物品の納入〕

**【支出委任】**

B.関係省庁  
(近畿財務局)  
0.5百万円  
〔合同庁舎分担金〕

C.関係省庁  
(外務省)  
0.2百万円  
〔公電端末システムの運用〕

**【予算配賦】**

D.管区警察局等情報通信部

関東管区警察局  
1,092百万円

各管区警察局等  
(8機関)  
4,442百万円

〔電力料、物品修繕費等の支出等を実施〕

**<物品購入等>**  
【一般競争入札等・随意契約（少額その他）】

E.民間会社  
(121者)  
423百万円

〔警察通信に必要な保守等の役務の提供及び保守等に必要物品の納入〕

〔電力料、物品修繕費等を支出〕

**【予算配賦】**

F.県情報通信部

神奈川県情報通信部  
96百万円

各県情報通信部  
(9機関)  
573百万円

**<物品購入等>**  
【一般競争入札等・随意契約（少額その他）】

G.民間会社  
(97者)  
96百万円

〔警察通信に必要な保守等の役務の提供及び保守等に必要物品の納入〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.スカパーJSAT株式会社

E.パナソニックESネットワークス株式会社

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	衛星通信回線利用料	491	雑役務費	無停電電源装置用蓄電池等交換作業等	98
計		491	計		98
B.			F.神奈川県情報通信部		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			予算配賦	警察通信維持に要する経費	126
計		0	計		126
C.			G.三菱地所プロパティマネジメント株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			賃貸借料	機器設置場所使用料等	16
計		0	計		16
D.関東管区警察局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	警察通信維持に要する経費	1,092			
計		1,092	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スカパーJSAT株式会社	衛星通信回線利用料	491	1	-
2	株式会社日立製作所	PSD形移動データ通信システム保守委託	360	随意契約	-
3	住友不動産株式会社	ビルの賃貸借	289	随意契約	-
4	住友不動産株式会社	電気料金	33	随意契約	-
5	住友不動産株式会社	電気設備等の変更作業	2	随意契約	-
6	日本電気株式会社	警察地理情報システム保守委託等(5件)	244	-	-
7	株式会社インフォマティクス	住宅地図データ(ゼンリン Zmap-TOWN II)外9点	162	1	-
8	三菱電機株式会社	APR形警察移動通信システム警察本部設備用制御装置保守委託	123	1	-
9	株式会社トヨタマップマスター	交通規制情報管理システム用デジタル道路地図保守	59	1	-
10	株式会社トヨタマップマスター	交通規制情報管理システム保守	16	1	-
11	株式会社金原	機動警察通信隊員作業衣(盛夏上衣(男))外12点の購入	12	随意契約	-
12	株式会社金原	盛夏通信用作業衣(長袖上衣)男子外5点の購入	11	10	-
13	株式会社金原	通信用作業衣(上衣)男子外3点の購入等(2件)	14	-	-
14	サン電子株式会社	海外携帯電話解析用資機材ソフトウェア保守	35	1	-
15	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	解析用高速演算装置(2011型)保守	29	1	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿財務局	大阪合同庁舎第2・4号館維持管理経費分担金	0.5	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外務省	公電端末システムの運用	0.2	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	1,092	-	-
2	近畿管区警察局	予算配賦	777	-	-
3	東北管区警察局	予算配賦	753	-	-
4	九州管区警察局	予算配賦	731	-	-
5	中部管区警察局	予算配賦	574	-	-
6	東京都警察情報通信部	予算配賦	514	-	-
7	北海道警察情報通信部	予算配賦	476	-	-
8	中国管区警察局	予算配賦	372	-	-
9	四国管区警察局	予算配賦	245	-	-
10					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パナソニックESネットワークス株式会社	無停電電源装置用蓄電池等交換作業	98	随意契約	-
2	株式会社デンロコーポレーション	鋼板組立柱補修工事	23	3	-
3	株式会社デンロコーポレーション	バンザマスト補修及び撤去工事	3	2	-
4	A株式会社	通信施設整備工事2	15	6	-
5	A株式会社	小型制御弁式鉛蓄電池外3件	9	4	-
6	B株式会社	通信施設補修等工事	24	5	-
7	パナソニックシステムネットワークス株式会社	電池パック(PSW)	6	3	-
8	パナソニックシステムネットワークス株式会社	APR形携帯無線機用電池パック外	4	2	-
9	パナソニックシステムネットワークス株式会社	PSW形分散基地局装置用内蔵二次電池外等(8件)	7	-	-
10	株式会社東邦コンストラクション	通信施設補修工事1	16	1	-
11	矢木コーポレーション株式会社	警察本部映像設備改修工事	14	4	-
12	茨城電話工業株式会社	環境監視装置外	11	3	-
13	株式会社C	通信施設清掃点検等業務	7	7	-
14	株式会社C	蓄電池取替	2	5	-
15	株式会社C	カメラ等設置及び撤去作業等(2件)	1	-	-
16	サン株式会社	乾電池(単4)ほか57点	5	5	-
17	サン株式会社	キーボードほか62点	4	4	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県情報通信部	予算配賦	96	-	-
2	静岡県情報通信部	予算配賦	88	-	-
3	新潟県情報通信部	予算配賦	82	-	-
4	千葉県情報通信部	予算配賦	79	-	-
5	埼玉県情報通信部	予算配賦	70	-	-
6	長野県情報通信部	予算配賦	66	-	-
7	群馬県情報通信部	予算配賦	50	-	-
8	茨城県情報通信部	予算配賦	47	-	-
9	栃木県情報通信部	予算配賦	46	-	-
10	山梨県情報通信部	予算配賦	45	-	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱地所プロパティマネジメン ト株式会社	機器設置場所使用料	14	随意契約	-
2	三菱地所プロパティマネジメン ト株式会社	電気料	1	随意契約	-
3	三菱電機株式会社	APR形移動用無線機外修理	8	随意契約	-
4	三菱電機株式会社	オートバイ用無線機用プレスレバー(AU1)外2件	2	随意契約	-
5	三菱電機株式会社	受令機用LCDモジュール(WR1)外1件等(8件)	4	-	-
6	パナソニックシステムネット ワークス株式会社	携帯用無線電話機用USBカバー(PSW-WT1)外13件	3	随意契約	-
7	パナソニックシステムネット ワークス株式会社	受令機用充電器(WR1)外1件	3	随意契約	-
8	パナソニックシステムネット ワークス株式会社	WD-1形移動無線電話装置修理等(8件)	6	-	-
9	日生商工株式会社	データ端末用電池パックL(PSD-DT)	2	3	-
10	日生商工株式会社	フレキシブルエレメントアンテナ外3件	2	5	-
11	日生商工株式会社	多機能レベル測定器外62件等(7件)	4	-	-
12	東京電力株式会社	電気料	5	随意契約	-
13	日商エレクトロニクス株式会社	PoE延長スイッチ用FAN	0.1	随意契約	-
14	日商エレクトロニクス株式会社	PoE延長スイッチ用修理等(9件)	3	-	-
15	株式会社日立製作所	PSD導体表示端末修理等(10件)	3	-	-
16	有限会社共和電機工業	車載無線機取付金具等撤去及び設置作業	3	5	-
17	株式会社D	通信施設構内除草作業	3	5	-
18	三井物産エアロスペース株式 会社	ヘリコプター用赤外線カメラ装置点検	2	随意契約	-

政 策 ・ 施 策 名





# 警察通信の概要

## 衛星通信

大規模な事故や災害の発生に際して、現場の状況を把握して的確な指示を行うため、現場で撮影した各種映像等を伝送

## 固定通信

無線多重回線等により、警察庁、都道府県警察本部等を結ぶ各種情報通信システムの基盤。災害に強いものとするため、2ルート化を実施

## 移動通信

- 車載通信系  
警察本部を中心とした、警察署、パトカー、ヘリコプター等の間の無線通信系
- 携帯通信系  
機動隊による部隊活動等、局所的な警察活動での無線通信系
- 署活系  
警察署単位で構成される、警察署と所属警察官との間の無線通信系

